

**医療介護総合確保促進法に基づく
栃木県計画**

**平成 27 年 11 月
栃木県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【NO. 1】 医療連携促進のためのICT基盤整備支援事業			【総事業費】 16,880 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県医師会					
事業の目標	地域医療連携システム参加機関数 135 機関 (H25) →327 機関 (H31)					
事業の期間	平成 27 年度 (平成 26 年度～)					
事業の内容	本県の地域医療連携システムである「とちまるネット」について、機能強化・拡充の検討・実施等を支援することによりシステムの利便性の向上を図り、利用者の増加につなげ、より一層の医療情報の連携を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		16,880 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公 民 千円 11,253 千円 千円
		基金	国(A)	11,253 千円		
			都道府県(B)	5,627 千円		
			計(A+B)	16,880 千円		
		その他(C)		千円		
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：16,880 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 2】 病床機能分化・連携促進等事業			【総事業費】 778,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	病院群輪番制病院						
事業の目標	回復期病床等への転換を促進するとともに、在宅医療の実施体制強化と地域包括ケアシステムの構築に資するため、急性期後の患者の受入、在宅・生活復帰支援、緊急時の受入等を行う施設又は設備の整備を促進する。						
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度						
事業の内容	地域の中核病院である病院群輪番制病院が移転・建替整備等する際の回復期病床等の整備及びそれに併せて行う地域連携促進等に要する設備整備への助成。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		778,500 千円	基金充当	公	千円
		基金	国 (A)	346,000 千円	額 (国費) における 公民の別	民	346,000 千円 うち受託事業等(再掲)
			都道府県(B)	173,000 千円			
			計 (A+B)	519,000 千円			
		その他 (C)	259,500 千円				
備考		各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：200,000 千円、平成 28 年度 319,000 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【NO. 3】 在宅医療推進支援センター事業			【総事業費】 2,189 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療チームの増加、連携体制の構築 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H26）→11 施設（H29） 					
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）					
事業の内容	広域健康福祉センターに「在宅医療推進支援センター」を設置し、地域における連携を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,189 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公 民 千円 千円
		基金	国(A)	1,459 千円		
			都道府県(B)	730 千円		
			計(A+B)	2,189 千円		
		その他(C)		千円		
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度 : 2,189 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【NO. 4】 在宅医療連携拠点整備促進事業			【総事業費】 138,421 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	郡市医師会等							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村単位等における連携拠点の整備（10 箇所） ・在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H26）→11 施設（H29） 							
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度							
事業の内容	医療的ケアが必要な高齢者等に対して、医療・介護が連携し効果的なサービスが提供できるよう、郡市医師会等において在宅医療に係る連携担当者の育成を図り、在宅医療連携拠点の整備を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		138,421 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
		基金	国(A)			92,281 千円	民	92,281 千円 うち受託事業等(再掲)
			都道府県(B)			46,140 千円		
			計(A+B)			138,421 千円		
		その他(C)		千円				千円
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：60,000 千円、平成 28 年度：78,421 千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 5】 在宅医療推進協議会開催事業			【総事業費】 293 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県							
事業の目標	在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万当たり） 7.9 施設（H26）→11 施設（H29）							
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）							
事業の内容	県内における在宅医療の推進に必要な社会基盤の整備促進及び関係機関等の具体的連携のあり方等について検討するため、「栃木県在宅医療推進協議会」を開催する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		293 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	195 千円	
		基金	国(A)	195 千円			民	千円
			都道府県(B)	98 千円		うち受託事業等(再掲)		千円
			計(A+B)	293 千円				千円
		その他(C)	千円					
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：293 千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【NO. 6】 在宅医療地域連携体制構築事業			【総事業費】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県看護協会					
事業の目標	退院支援担当者を配置している病院数（人口 10 万当たり）の増加					
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度					
事業の内容	入院医療機関と、在宅医療に係る機関の円滑な連携による切れ目のない継続的な医療提供体制の構築に向けた委員会等の設置や、人材育成のための研修会、連携ツールの普及等に必要な経費を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	千円
		基金	国 (A)	2,000 千円		2,000 千円
			都道府県 (B)	1,000 千円		
			計 (A+B)	3,000 千円		
		その他 (C)	千円	うち受託事業等 (再掲) 千円		
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：1,000 千円、平成 28 年度：1,000 千円、 平成 29 年度：1,000 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【NO. 7】 認知症ケア医療介護連携体制構築事業			【総事業費】 4,739 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県医師会							
事業の目標	認知症ケアパス作成市町数 0 市町(H26)→25 市町(H29)							
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）							
事業の内容	<p>認知症への対応など、多職種間の連携を図るため、地域の医療と介護の連携の場を設け、各地域における認知症ケアの流れ（認知症ケアパス）等の検討及びその普及を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパス等検討会の実施 ・認知症ケアパス等に係るかかりつけ医等関係者への研修会の実施 ・認知症ケアパス等を普及するための講演会の実施 等 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		4,739 千円	基金充当	公	千円	
		基金	国(A)		3,159 千円	額(国費) における 公民の別	民	3,159 千円 うち受託事業等(再掲)
			都道府県(B)		1,580 千円			
			計(A+B)		4,739 千円			
		その他(C)		千円				千円
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：4,739 千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 8】 医療保護入院者退院支援委員会連携体制整備事業			【総事業費】 15,612 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県内精神科病院						
事業の目標	精神科病院が「医療保護入院者退院支援委員会」を開催する際、地域援助事業者の出席を要請する場合、その招聘に要する経費を助成する。 ・地域支援事業者を招聘した退院支援委員会の開催数 3年間で360回						
事業の期間	平成27年度～平成29年度						
事業の内容	精神科病院が医療保護入院者退院支援委員会を開催する際、地域援助事業者の出席を要請する場合、その招聘に要する経費の1/2を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	15,612 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
		基金	国(A)		5,204 千円	民	5,204 千円 うち受託事業等(再掲)
			都道府県(B)		2,602 千円		
			計(A+B)		7,806 千円		
		その他(C)	7,806 千円				
備考	各年度の基金所用見込額 平成27年度：2,602千円、平成28年度：2,602千円、 平成29年度：2,602千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【NO. 9】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費】 516 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県歯科医師会					
事業の目標	在宅歯科医療の充実と医療連携体制の構築					
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）					
事業の内容	在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、歯科医療に関する相談、歯科医療機器の貸出等を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		516 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公 民 344 千円 うち受託事業等(再掲) 千円
		基金	国(A)	344 千円		
			都道府県(B)	172 千円		
			計(A+B)	516 千円		
		その他(C)		千円		
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：516 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【NO. 10】 在宅歯科医療従事者研修事業			【総事業費】 684 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	栃木県歯科医師会								
事業の目標	在宅歯科医療の理解と診療内容の向上を図る。(診療実績の目標 743 件)								
事業の期間	平成 27 年度								
事業の内容	医療従事者を対象に高齢者や要介護者の病態生理に対する知識や医療技術の研修会を実施する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		684 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円		
		基金	国(A)			456 千円	民	456 千円	
			都道府県(B)			228 千円		うち受託事業等(再掲)	
			計(A+B)			684 千円			
		その他(C)		千円					
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度 : 684 千円								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【NO. 11】 在宅歯科医療設備整備事業			【総事業費】 1,167 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県歯科医師会				
事業の目標	在宅歯科医療の取組をより一層充実させる。(5 医療機関)				
事業の期間	平成 27 年度				
事業の内容	在宅歯科医療を担う中核的な医療機関に対し、ポータブル歯科診療機器の購入支援を行う。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,167 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)
		基金	国(A)	778 千円	
			都道府県(B)	389 千円	
			計(A+B)	1,167 千円	
		その他(C)		千円	
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度 : 1,167 千円				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【NO.12】 薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメント研修事業				【総事業費】 3,161 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県薬剤師会							
事業の目標	訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数（県薬剤師会調べ） 376 件（H26）→現状より増（H27）							
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）							
事業の内容	薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメントについての研修会を、研修機器を用いて実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,161 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
		基金	国(A)			2,108 千円	民	2,108 千円
			都道府県(B)			1,053 千円		
			計(A+B)			3,161 千円		
		その他(C)		千円		うち受託事業等(再掲)	千円	
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：3,161 千円							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 3：介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【NO.13】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費】 774,800 千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地域、県西地域、県央地域、県南地域															
事業の実施主体	栃木県															
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,823 床 (71 箇所) →1,852 床 (72 箇所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 人/月分 (1 箇所) →33 人/月 (2 箇所) ・認知症対応型デイサービスセンター 7,714 回/月分 (55 箇所) →8,385 人/月 (57 箇所) ・認知症高齢者グループホーム 2,202 床 (169 箇所) →2,301 床 (175 箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,478 人/月分 (94 箇所) →1,655 人/月 (99 箇所) 															
事業の期間	平成 27 年度															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29 床 (1 箇所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>33 人/月分 (1 箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>671 回/月分 (2 箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>99 床 (6 箇所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>177 人/月分 (5 箇所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>				整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 (1 箇所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33 人/月分 (1 箇所)	認知症対応型デイサービスセンター	671 回/月分 (2 箇所)	認知症高齢者グループホーム	99 床 (6 箇所)	小規模多機能型居宅介護事業所	177 人/月分 (5 箇所)
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 (1 箇所)															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33 人/月分 (1 箇所)															
認知症対応型デイサービスセンター	671 回/月分 (2 箇所)															
認知症高齢者グループホーム	99 床 (6 箇所)															
小規模多機能型居宅介護事業所	177 人/月分 (5 箇所)															
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金 国 (A) 都道府県 (B)	その他 (C)												
	①地域密着型サービス施設等の整備	千円 471,000	千円 314,000	千円 157,000												

	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		千円 263,800	千円 175,867	千円 87,933	千円		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		千円	千円	千円	千円		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		千円 40,000	千円 26,666	千円 13,334	千円		
	金額	総事業費(A+B+C)		774,800 千円		基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
		基金	国(A)	516,533 千円			民	千円
都道府県(B)			258,267 千円		うち受託事業等(再掲)			
計(A+B)			774,800 千円		千円			
その他(C)		千円						
備考								

(2) 事業の実施状況

※平成 27 年度は記載不要

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO.14】 とちぎ地域医療支援センター事業費	【総事業費】 125,077 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県（とちぎ地域医療支援センター）、栃木県臨床研修医確保対策委員会						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）						
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）						
事業の内容	とちぎ地域医療支援センターが取り組む医師確保支援事業を実施する。 ①とちぎ地域医療支援センター運営事業 ②医師修学資金の貸与（産科・小児科・整形外科・麻酔科） ③医師養成事業（自治医科大学地域枠） ④無料職業紹介事業の強化・拡充（病院見学助成） ⑤臨床研修医確保のための合同説明会						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	125,077 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	1,378 千円	
		基金	国(A)		83,384 千円	民	82,006 千円
			都道府県(B)		41,693 千円		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)		125,077 千円		
		その他(C)	千円		55,200 千円		
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：125,077 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO. 15】 医療対策協議会開催事業			【総事業費】 203 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県						
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万当たり） 205.5 人（H24）→212.9 人（H27）						
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）						
事業の内容	医師確保等の医療政策における重要課題に関する事項について協議等を行うことを目的に「医療対策協議会」を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		203 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	135 千円
		基金	国(A)	135 千円			千円
			都道府県(B)	68 千円			
			計(A+B)	203 千円			
		その他(C)	千円	千円			
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：203 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【NO.16】 緊急分娩体制整備事業			【総事業費】 41,370 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	ハイリスク分娩受入協力指定病院、ハイリスク分娩を扱う診療所、通常分娩を扱う病院、診療所及び助産所								
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）								
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）								
事業の内容	病院等が支給する救急医療の産科医及び助産師への分娩手当に対し助成を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		41,370 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円		
		基金	国(A)			27,580 千円	民	千円	
			都道府県(B)			13,790 千円		うち受託事業等(再掲)	千円
			計(A+B)			41,370 千円			千円
		その他(C)		千円					
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：41,370 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【NO. 17】 周産期医療対策事業（新生児入院手当）			【総事業費】 8,040 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	総合、地域周産期医療機関							
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）							
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）							
事業の内容	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入室する新生児を担当する医師に対し手当を支給する病院に対し助成を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		8,040 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	千円	
		基金	国(A)			1,787 千円	民	千円
			都道府県(B)			893 千円		千円
			計(A+B)			2,680 千円		千円
		その他(C)		5,360 千円		千円		
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：2,680 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【NO. 18】 女性医師等就労支援事業			【総事業費】 23,936 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	女性医師等に対して、職場環境の整備や復職研修を行う病院				
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）				
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）				
事業の内容	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備や復職研修を行う病院を支援することにより、女性医師等の離職防止・復職支援を図り、安定的な医師確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		23,936 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)
		基金	国(A)	7,979 千円	
			都道府県(B)	3,989 千円	
			計(A+B)	11,968 千円	
その他(C)	11,968 千円				
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：11,968 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【NO. 19】 女性医師支援普及啓発事業			【総事業費】 300 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	女性医師支援を目的とした普及啓発事業に取り組む医療関係団体及び医療機関								
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）								
事業の期間	平成 27 年度								
事業の内容	医療関係団体及び医療機関が自主的に取り組む女性医師支援に資する事業に対し支援を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		300 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円		
		基金	国(A)			200 千円	民	千円	
			都道府県(B)			100 千円		うち受託事業等(再掲)	千円
			計(A+B)			300 千円			千円
		その他(C)		千円					
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：300 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO. 20】 歯科衛生士再就職支援事業			【総事業費】 508 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県歯科医師会						
事業の目標	離職した歯科衛生士の再就職支援を行う。						
事業の期間	平成 27 年度						
事業の内容	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職した歯科衛生士に対して、医療知識、技術の習得を図ることにより、就職への不安を取除き、より就職しやすい環境を整備するための研修会等の実施を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		508 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 うち受託事業等 (再掲)	千円	
		基金	国 (A)	339 千円			339 千円
			都道府県 (B)	169 千円			
			計 (A+B)	508 千円			
		その他 (C)	千円	千円			
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度 : 508 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO. 21】 女性薬剤師復職支援事業			【総事業費】 1,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県薬剤師会						
事業の目標	訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数（県薬剤師会調べ） 376 件（H26）→現状より増（H27）						
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）						
事業の内容	未就業女性薬剤師等への復職の働きかけを行うとともに、復職のために必要な研修会を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,500 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
		基金	国(A)	1,000 千円		民	1,000 千円 うち受託事業等(再掲)
			都道府県(B)	500 千円			
			計(A+B)	1,500 千円			
		その他(C)		千円			
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：1,500 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【NO. 22】 新人看護職員応援研修事業			【総事業費】 40,815 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）、病院							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員離職率 9.1%（H24 年度）→8.0%（H27 年度） ・看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人→不足数の減 							
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員や研修責任者、教育担当者及び実地指導者を対象に研修を行う。 ・病院における研修責任者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費を支援する。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		40,815 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	千円	
		基金	国 (A)	14,539 千円				14,539 千円
			都道府県 (B)	7,269 千円				
			計 (A+B)	21,808 千円				
		その他 (C)	19,007 千円	1,867 千円				
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：21,808 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO. 23】 実習指導者講習会委託事業			【総事業費】 3,347 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）						
事業の目標	看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人→不足数の減						
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）						
事業の内容	実習先病院における実習指導看護師不足を解消するため、実習指導者講習会を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,347 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公 民 千円	
		基金	国(A)	2,231 千円			2,231 千円
			都道府県(B)	1,116 千円			
			計(A+B)	3,347 千円			
		その他(C)		千円			2,231 千円
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：3,347 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO. 24】 実習指導者講習会（特定分野）委託事業			【総事業費】 795 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）						
事業の目標	看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人→不足数の減						
事業の期間	平成 27 年度						
事業の内容	病院以外の実習施設での指導者不足を解消するため、実習指導者講習会（特定分野）を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		795 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公 民 千円 530 千円 530 千円	
		基金	国(A)				530 千円
			都道府県(B)				265 千円
			計(A+B)				795 千円
		その他(C)		千円			
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：795 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO. 25】 看護職員実務研修事業			【総事業費】 860 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）						
事業の目標	看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人→不足数の減						
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）						
事業の内容	医療の高度化・専門化に伴い、看護職員に対する期待や課題がますます大きくなっていることから、これらの期待や今日的な課題に応えるために、より質の高い看護の提供ができる看護職員を育成・資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		860 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
		基金	国(A)	573 千円		民	573 千円
			都道府県(B)	287 千円			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	860 千円			
		その他(C)	千円	573 千円			
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：860 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO. 26】 訪問看護推進事業			【総事業費】 445 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に一部委託）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万人当たり）の増加 10.2 人(H21)→14 人(H29) ・機能強化型訪問看護ステーション設置数の増加 ・看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人→不足数の減 					
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護の実態把握、資質向上・確保及び関係機関との連携等、訪問看護の推進について検討するため、「栃木県訪問看護推進協議会」を開催する。 ・在宅療養者支援の質を高めるとともに、医療機関と在宅医療とのネットワークの強化を図るため、訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師に対し、高度な医療処置等の専門的研修を行う。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		445 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公 民 千円 297 千円 297 千円
		基金	国(A)	297 千円		
			都道府県(B)	148 千円		
		計(A+B)		445 千円		
その他(C)		千円				
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：445 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【NO. 27】 がん専門看護師養成事業			【総事業費】 1,833 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県							
事業の目標	看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人→不足数の減							
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）							
事業の内容	専門分野（がん）における質の高い看護師を養成し、がん患者に対する看護ケアの充実を図るとともに、本県看護職の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,833 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	1,222 千円	
		基金	国(A)	1,222 千円			民	千円
			都道府県(B)	611 千円		公民の別		千円
			計(A+B)	1,833 千円				
		その他(C)	千円					
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：1,833 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【NO. 28】 認定看護師養成事業			【総事業費】 12,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	認定看護師の教育機関に派遣する医療機関等							
事業の目標	認定看護師不足数 46 人 (H26 年度) → 不足数 40 人 (H28 年度)							
事業の期間	平成 27 年度							
事業の内容	がん医療の高度化・専門化が進む中、安心して質の高い医療サービスを在宅医療も含め県内どこでも提供するため、専門医の確保及び適正配置に加えて、高水準の知識や技術を有する看護職員の養成・確保が重要となる。このため、がん分野に特化した認定看護師養成のため研修に対して助成し、県内の医療機関に必要な看護職を配置し、認定看護師が高度・専門的な診療の補助及び看護を行うほか、施設内外の医療従事者等への指導や教育、在宅医療に向けた連携や調整等に携わることにより、がん医療の提供体制整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	千円	
		基金	国 (A)	4,000 千円		民	4,000 千円	
			都道府県 (B)	2,000 千円			うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	6,000 千円				
		その他 (C)	6,000 千円				千円	
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度 : 6,000 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 29】 看護師等養成所運営費補助事業			【総事業費】 242,489 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	民間立、公立看護師等養成所				
事業の目標	看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人→不足数の減				
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）				
事業の内容	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を助成し、県内就業看護師の増加、資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		242,489 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)
		基金	国(A)	161,659 千円	
			都道府県(B)	80,830 千円	
			計(A+B)	242,489 千円	
		その他(C)		千円	
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：242,489 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30】 ナースセンター事業			【総事業費】 21,157 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）					
事業の目標	看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人→不足数の減					
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）					
事業の内容	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、看護職員で未就業者の就業促進に必要な事業（実態調査・職業紹介・相談指導）、看護業務の PR 事業及び訪問看護に従事する者の資質の向上等、訪問看護の実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		21,157 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	
		基金	国(A)	14,105 千円		14,105 千円
			都道府県(B)	7,052 千円		
			計(A+B)	21,157 千円		
		その他(C)	千円	14,105 千円		
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度：21,157 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO. 31】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費】 5,540 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（栃木県医師会に委託）						
事業の目標	県内全病院及び全有床診療所に医業経営アドバイザー及び医療労務管理アドバイザーが訪問することにより、勤務環境改善の必要性や医療勤務環境改善マネジメントシステムの導入等について普及啓発を図る。						
事業の期間	平成 27 年度						
事業の内容	医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関に対し普及啓発、情報提供や助言等必要な援助を実施する。また、医業経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し、専門的な支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,540 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 千円	
		基金	国 (A)	3,693 千円			3,693 千円
			都道府県 (B)	1,847 千円			
			計 (A+B)	5,540 千円			
		その他 (C)	千円	うち受託事業等 (再掲)			3,693 千円
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度 : 5,540 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【NO. 32】 病院内保育所運営費補助事業			【総事業費】 169,733 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	民間立、公立、公的病院内保育所								
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24 年度) → 離職率 8.8% (H27 年度)								
事業の期間	平成 27 年度 (平成 26 年度)								
事業の内容	病院内保育施設の運営に要する経費の一部を助成し、看護職員等の離職防止と未就業看護職員の再就業の促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		169,733 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	千円		
		基金	国 (A)			62,083 千円	民	千円	
			都道府県 (B)			31,041 千円		うち受託事業等 (再掲)	千円
			計 (A+B)			93,124 千円			千円
		その他 (C)		76,609 千円					
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度 : 93,124 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【NO. 33】 小児救急医療支援事業			【総事業費】 108,161 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	市町村等							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・入院を要する小児救急医療の 24 時間体制の確保 ・三次小児救急医療機関における救急患者の入院率 12.3% (H26) →20.0% (H29) 							
事業の期間	平成 27 年度 (平成 26 年度～)							
事業の内容	小児救急医療体制の充実・強化を図るため、小児救急拠点病院において、通常の救急診療体制とは別に小児科医等により主として重症の小児救急患者に対する診療体制を確保する上で必要な人件費等の助成を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		108,161 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	千円	
		基金	国 (A)	48,071 千円		民	千円	
			都道府県 (B)	24,036 千円			うち受託事業等 (再掲)	千円
			計 (A+B)	72,107 千円				千円
		その他 (C)	36,054 千円					
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度 : 72,107 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO. 34】 小児救急電話相談事業			【総事業費】 13,662 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・小児救急電話相談体制の充実・強化 ・三次小児救急医療機関における救急患者の入院率 12.3% (H26) →20.0% (H29) 						
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～）						
事業の内容	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いていることから、小児救急患者の保護者向け電話相談事業の実施により、医療機能分化の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,662 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	9,108 千円
		基金	国 (A)	9,108 千円		民	千円
			都道府県 (B)	4,554 千円			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	13,662 千円			
		その他 (C)		千円		千円	
備考	各年度の基金所用見込額 平成 27 年度 : 13,662 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【NO. 35】 介護人材確保対策連携強化事業			【総事業費】 4,587 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	①栃木県 ②栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託) ③栃木県 ④栃木県						
事業の目標	①人材育成指針に基づき職員の資質向上に積極的に取り組むよう、施設・事業所を指導していく。 ②介護人材の育成確保に係る各事業の円滑な実施に資する。 ③新人介護職員のモチベーションアップを図り人材の定着を促進する。 ・入職式参加人数 200 人 ④事業所自らが職員の資質向上に積極的に取り組み、労働環境・処遇の改善を図るように、施設・事業所を指導していく。						
事業の期間	平成 27 年度						
事業の内容	①本県介護職員の人材育成を図るため、「栃木県介護職員人材育成指針検討会」を設置し、県・各団体、施設・事業所各々が行うべき人材育成の今後の方向性等を示した「栃木県介護職員人材育成指針」を策定し、関係各所へ配布する。また、事業所の認証評価制度についても検討を行う。 ・検討会の開催経費：394 千円 ・人材育成指針作成委託料：3,083 千円 ・人材育成指針配布部数：3,400 部 ②介護人材の育成確保事業に係る一体的な広報を行う。予算額：810 千円 ③新人介護職員のモチベーションアップを図り人材の定着を促進するため、関係機関と協働し「介護職員合同入職式」を実施する。予算額：300 千円 ④新たに設置する「栃木県介護職員人材育成指針検討会」において、評価基準のあり方、見える化の内容など、事業所の認証評価制度について検討を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	4,587 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	463 千円	
		基金	国(A)		3,058 千円	民	2,595 千円
			都道府県(B)		1,529 千円		
			計(A+B)		4,587 千円		
		その他(C)	千円		うち受託事業等(再掲)	2,595 千円	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【NO. 36】 介護人材確保理解促進事業			【総事業費】 5,722 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	① 栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ② 栃木県、栃木県老人福祉施設協議会等 ③ 介護事業者、地域の団体						
事業の目標	① 中高生の介護職員のイメージアップを図り、若者の新規参入を促進する。 ・中学校 5 校、高校 10 校で実施予定（将来的には年間 30 校程度） ② イベント来場者に介護職員の役割や魅力についての周知・啓発を行う。 ・来場者数 約 1,000 人 ③ 介護事業者や地域団体による学習会の開催等により、高齢者福祉を取り巻く現状と課題等に対する県民の理解を促進し、地域の支え合い活動への積極的な参加など、地域包括ケアシステムの構築を推進する。						
事業の期間	平成 27 年度						
事業の内容	① 介護人材参入促進事業 介護現場等で活躍している介護福祉士等が講師として県内の中高校等を訪問し、DVDやパンフレットを活用し、介護の仕事の魅力・やりがい等をPRする。 ② 「介護の日」関連事業 厚生労働省によって制定された 11 月 11 日の「介護の日」を中心に、関係団体等と連携してイベントを開催し、介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行う。 ③ 地域介護団体活動支援事業 介護事業者や地域の団体（自治会、老人クラブ等の地域づくり団体、社会教育団体、NPO等）による介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会等の開催を支援し、住民主体の取組を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		5,722 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	248 千円	
		基金	国(A)				3,814 千円
			都道府県(B)				1,908 千円
			計(A+B)				5,722 千円
		その他(C)		千円			2,900 千円
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【NO. 37】 潜在的有資格者等再就業促進事業（職場体験事業）			【総事業費】 1,791 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託）					
事業の目標	参加者：年間 165 人					
事業の期間	平成 27 年度					
事業の内容	他分野からの離職者等が、介護の仕事の魅力とやりがいを学び、実際の介護現場を知るための職場体験等を通じて、介護分野への就業を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,791 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公 民 千円 1,194 千円 1,194 千円
		基金	国(A)	1,194 千円		
			都道府県(B)	597 千円		
			計(A+B)	1,791 千円		
		その他(C)	千円			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【NO. 38】 介護人材マッチング機能強化事業			【総事業費】 13,978 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県(栃木県社会福祉協議会に委託)					
事業の目標	雇用創出数 80 人					
事業の期間	平成 27 年度					
事業の内容	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、ハローワークでの出張相談の実施、地区別面談会の開催、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		13,978 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公 民 9,318 千円 うち受託事業等(再掲) 9,318 千円
		基金	国(A)	9,318 千円		
			都道府県(B)	4,660 千円		
			計(A+B)	13,978 千円		
		その他(C)		千円		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)	
事業名	【NO. 39】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 9,874 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	① 事業者団体等 ② 栃木県 ③ 栃木県 ④ 栃木県看護協会	
事業の目標	① 介護施設・事業所職員の研修受講者数 3,000 人 ② 県内の全入所施設（特別養護老人ホームや認知症グループホーム等）において、看取り介護を行うことができる。 ※県内入所施設数 486 事業所（H27.4.1 現在） ③ 特別養護老人ホーム等の介護職員の介護技術向上により離職防止、定着促進を図る。 ④ 介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師資質の向上（100 名）	
事業の期間	平成 27 年度	
事業の内容	① 介護人材キャリアパス支援事業 事業者団体等が介護施設・事業所職員を対象にスキルアップを図るための研修等を実施した場合、その実施に要した経費を補助基準額の範囲内で助成する。 ・実施主体：事業者団体等 ・補助基準：団体等当たり 2,776 千円 ② 医療的ケア（看取り介護）研修事業 高齢者施設の介護職員等を対象に看取り介護の基本の他、死生観の醸成を図るための研修を実施する。 ③ 個別ケア研修事業 特別養護老人ホームにおいてグループケアやユニットケアを中心となって推進する中堅介護職員を対象に、個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修を実施する。 ④ 介護施設等に勤務する看護師研修事業 介護施設等において介護職員への助言・支援を行う看護師に対して、看護実践のための知識・技術の向上のための研修を実施する。 ・平成 27 年度テーマ：日常生活を支援するための基本的ケアの修得（フィジカルアセスメント、生活機能維持のための援助）	

事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		9,874 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	397 千円
		基金	国(A)	6,581 千円		民	うち受託事業等(再掲)
			都道府県(B)	3,293 千円			
			計(A+B)	9,874 千円			
		その他(C)	千円	6,184 千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その2)						
事業名	【NO. 40】 介護キャリア段位のアセッサー育成事業			【総事業費】	5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	介護保険事業者						
事業の目標	本県のアセッサー研修修了者数 平成 25 年度 33 名 平成 26 年度 83 名 (H27.3 現在) 平成 27 年度 100 名 (目標)						
事業の期間	平成 27 年度						
事業の内容	介護キャリア段位制度の普及を通じて介護人材のキャリアアップを図るため、アセッサー講習の受講経費を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		5,000 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公 民 千円	
		基金	国(A)	3,333 千円			3,333 千円
			都道府県(B)	1,667 千円			
			計(A+B)	5,000 千円			
		その他(C)	千円	千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)						
事業名	【NO. 41】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費】 1,658 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県 (①はとちぎケアマネジャー協会に委託)						
事業の目標	① 現任の居宅介護支援事業所に従事する介護支援専門員に対する医療的知識の習得及び向上 (50名×3地区/年×3年=450名) ② 介護支援専門員資質向上研修事業 (平成28年度以降の新カリキュラム) に対応できる講師養成						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	① 介護だけでなく医療を含めた多様なサービスが連携したマネジメントを行うことができるよう、介護支援専門員に対して医療的知識や医療職との連携に関する研修の実施。 ② 介護支援専門員研修指導者を養成するため、厚生労働省等が実施する全国研修会に受講者を派遣する。 ・研修日数：3日間 ・実施場所：東京都内 ・派遣人数：2名						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,658 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	28 千円
		基金	国(A)	1,105 千円			
			都道府県(B)	553 千円			
			計(A+B)	1,658 千円			
		その他(C)	千円	1,077 千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【NO. 42】 潜在的有資格者等再就業促進事業 (潜在的有資格者再就業支援研修)				【総事業費】 1,098 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託)						
事業の目標	雇用創出数 30 人						
事業の期間	平成 27 年度						
事業の内容	子育て等のため離職した介護福祉士が、介護サービスの知識や技術を再確認し、介護分野への再就業を促進するための研修を実施する。 (定員 35 人、3 回実施予定)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,098 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	千円	
		基金	国 (A)	732 千円			732 千円
			都道府県 (B)	366 千円			
			計 (A+B)	1,098 千円			
		その他 (C)	千円	732 千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【NO. 43】 認知症ケア人材育成研修事業			【総事業費】 8,336 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	①栃木県 ②栃木県 (栃木県医師会に委託) ③栃木県 (国立長寿医療研究センターに委託) ④栃木県 (認知症介護研究・研修東京センターに委託) ⑤栃木県 (済生会高齢者ケアセンターに委託)						
事業の目標	認知症ケアに携わる医療職及び介護職の認知症ケアに対する資質向上を図るため、各種研修事業を実施し、認知症の早期発見・早期診断から認知症介護ケア体制までの充実を図る。						
事業の期間	平成 27 年度						
事業の内容	認知症ケアの人材育成に関する研修事業を実施 ① 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ② 認知症サポート医養成研修の実施 認知症サポート医フォローアップ研修事業の実施 かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ③ 認知症初期集中支援チーム員研修の実施 ④ 認知症地域支援推進員研修の実施 ⑤ 認知症介護研修の実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,336 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 うち受託事業等 (再掲)	1,727 千円	
		基金	国 (A)				5,562 千円
			都道府県 (B)				2,774 千円
			計 (A+B)				8,336 千円
		その他 (C)		千円			3,835 千円
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材養成・資質向上事業						
事業名	【NO. 44】 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業			【総事業費】 2,097 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県 (②は栃木市包括・在宅介護支援センター協議会に委託)						
事業の目標	<p>① 各市町に付き毎年度2名の生活支援コーディネーターを養成する。 2名×25市町/年×3年=150名</p> <p>② 地域包括支援センター職員の知識及び技能の向上を図り、地域包括ケアシステムを構築する上での中核的な機関となる地域包括支援センターの機能強化を図る。</p> <p>③ 地域包括支援センター及び市町の開催する地域ケア会議の機能強化を図り、市町における地域包括ケアシステムの構築に資する効果的な地域ケア会議の開催を目指す。・派遣数：10市町×2回=20回</p>						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	<p>① 生活支援コーディネーター養成研修事業 市町に配置する生活支援コーディネーターを養成するための研修会を実施する。</p> <p>② 地域包括支援センター職員研修事業 地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上を図ることを目的に、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を実施する。 ・初任者研修1回(講義・演習2日間) ・現任者研修2回(講義・演習2日間)</p> <p>③ 地域ケア多職種協働のための専門職派遣事業 地域包括支援センターや市町が開催する地域ケア会議における多職種協働及び機能強化を図るため、地域包括支援センター等が開催する地域ケア会議等に医師等の専門職を派遣する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,097千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	824千円	
		基金	国(A)				1,398千円
			都道府県(B)				699千円
			計(A+B)				2,097千円
		その他(C)		千円			574千円
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【NO. 45】 市民後見推進事業			【総事業費】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	市町村						
事業の目標	市民後見人養成研修・市民講座等受講者 1,000 人						
事業の期間	平成 27 年度						
事業の内容	市町村が実施する市民後見人養成のための研修の実施、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、市民後見人の適正な活動のための支援、その他市民後見人の活動の推進に関する事業を支援する。 ・補助対象 市町村（佐野市、小山市、那須町） ・補助率 10/10 ・補助対象経費 講師謝礼、研修資料費、会場借上料等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,000 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	666 千円
		基金	国(A)	666 千円		民	千円
			都道府県(B)	334 千円			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	1,000 千円			
		その他(C)	千円	千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT・PT・ST 指導者育成事業						
事業名	【NO. 46】 リハビリテーション専門職等研修事業			【総事業費】 300 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県（栃木県理学療法士会に委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職能団体に所属するリハビリテーション専門職 55 名×3 団体=165 名 ・ 介護予防事業・介護予防推進リーダーマニュアルの作成 						
事業の期間	平成 27 年度						
事業の内容	地域における介護予防の取組を機能強化するため、リハビリテーション専門職等が、通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等に積極的に関与（「地域リハビリテーション活動支援事業」）していただけるよう、必要な情報や知識を習得させるための研修の実施。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		300 千円	基金充当額(国費)における公民の別 うち受託事業等(再掲)	公	千円
		基金	国(A)	200 千円			
			都道府県(B)	100 千円			
			計(A+B)	300 千円			
		その他(C)	千円	200 千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その1)								
事業名	【NO. 47】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業			【総事業費】 1,645 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	① 栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託) ② 栃木県医師会								
事業の目標	① 介護施設等の管理者が、組織管理や人材育成に関するマネジメントのあり方や労働関係法規等についての理解を深め、職員が働きがいを感じながら、安心して働き続けられる環境整備を促進する。 ② ICT (どこでも連絡帳) を活用し、事業所のスタッフ間をはじめ、事業所以外の多職種間での情報の共有及び情報伝達の迅速化をはかることにより、介護従事者の事務処理に係る負担を軽減する。								
事業の期間	平成 27 年度								
事業の内容	① 社会福祉施設長研修事業 職員が安心して働き続けられる環境整備を促進するため、組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境のあり方などを研修テーマとして、社会福祉施設長研修を実施する。 ② ICT活用普及啓発事業 (「どこでも連絡帳」普及促進事業) すでに在宅医療の現場では、ICTを活用した医介連携ソフトであるメディカルケアステーション (本県名称: どこでも連絡帳) を活用し、医師・訪問看護師等の迅速な連携が構築されていることから、介護従事者 (特にケアマネジャー) に対して、環境改善のために「どこでも連絡帳」の普及促進に関する講習会を開催する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,645 千円	基金充当 額 (国費) における 公民の別 うち受託事業等 (再掲)	公 民	千円		
		基金	国 (A)					1,096 千円	1,096 千円
			都道府県 (B)					549 千円	
			計 (A+B)					1,645 千円	
		その他 (C)		千円				50 千円	
備考									

(2) 事業の実施状況

※平成 27 年度は記載不要